

議案第8号

令和8年度養父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度養父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	19,950 人
(2) 年間総処理水量	2,150,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	5,890 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・ 管渠整備費 長寿命化対策事業	38,896 千円
・ 処理場整備費 長寿命化対策事業	143,803 千円
・ 処理場整備費 耐震対策工事	47,597 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,124,493 千円
第1項 営業収益	466,463 千円
第2項 営業外収益	658,030 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,185,083 千円
第1項 営業費用	1,102,787 千円
第2項 営業外費用	77,774 千円
第3項 特別損失	2,522 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額299,636千円は過年度分損益勘定留保資金285,130千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,506千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	756,323 千円
第1項 企業債	533,800 千円
第2項 出資金	119,466 千円
第3項 補助金	103,057 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,055,959 千円
第1項 建設改良費	272,662 千円
第2項 企業債償還金	783,297 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度長寿命化対策事業	令和9年度	70,470千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良事業)	千円 117,800	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。
資本費平準化債	千円 386,800	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。
過疎対策事業債	千円 29,200	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。
合 計	千円 533,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,347 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、343,118千円である。

令和8年2月25日提出

養父市長 大林 賢 一

令和8年度養父市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,124,493	
	1 営業収益		466,463	
		1 使用料	466,236	
		2 その他の営業収益	227	
	2 営業外収益		658,030	
		1 負担金	7,000	
		2 補助金	354,204	
		3 長期前受金戻入	289,598	
		4 雑収益	7,228	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,185,083	
	1 営業費用		1,102,787	
		1 管渠費	57,343	
		2 処理場費	288,474	
		3 総係費	47,679	
		4 減価償却費	706,071	
		5 資産減耗費	3,220	
	2 営業外費用		77,774	
		1 支払利息	70,091	
		2 消費税	7,683	
	3 特別損失		2,522	
		1 過年度損益修正損	2,522	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			756,323	
	1 企業債		533,800	
		1 企業債	533,800	
	2 出資金		119,466	
		1 他会計出資金	119,466	
	3 補助金		103,057	
		1 国庫補助金	78,057	
		2 県補助金	25,000	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,055,959	
	1 建設改良費		272,662	
		1 管渠整備費	56,268	
		2 処理場整備費	206,054	
		3 建設改良人件費	10,164	
		4 固定資産購入費	176	
	2 企業債償還金		783,297	
		1 企業債償還金	783,297	

令和8年度養父市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△66,648
	減価償却費	706,071
	資産減耗費	3,220
	賞与引当金等の減少額	△502
	貸倒引当金の増加額	1,236
	長期前受金戻入額	△289,564
	支払利息	70,091
	未収金の増加額	△922
	未払金の減少額	△6,160
	小計	416,822
	利息の支払額	△70,091
	業務活動によるキャッシュ・フロー	346,731
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△248,788
	国県補助金による収入	93,688
	未収金の減少額	340
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,760
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	533,800
	企業債の償還による支出	△783,297
	一般会計からの出資による収入	119,466
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,031
	資金増加額	61,940
	資金期首残高	611,179
	資金期末残高	673,119

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当	計		
本 年 度	10	8	113	31,148	18,029	49,290	10,057	59,347
前 年 度	10	8	113	27,799	16,427	44,339	8,568	52,907
比 較	0	0	0	3,349	1,602	4,951	1,489	6,440

(単位：千円)

区 分		扶 養 手 当	管理職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時間外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当
手当の内訳	本 年 度	684	768	789	0	6,500	5,288	1,717	975	1,308
	前 年 度	846	384	762	0	6,288	4,832	1,952	780	583
	比 較	△ 162	384	27	0	212	456	△ 235	195	725

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	3,349	給与改定に伴う増減分	698			
		昇給に伴う増加分	226	平均昇給率1.08%		
		その他の増減分	2,425	職員の退職に伴う減 (A)		職員の異動状況
				職員の採用に伴う増 (B)	352	
他会計との職員の異動に伴う増減 (C)	1,535			退職者数	人	
その他の増減 (D)	538	採用者数	人			
		増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	2,425	他会計へ異動した者	1 人	
				他会計から異動した者	1 人	
				本年度職員数	8 人	
手 当	1,602	制度改正に伴う増減分	1,146	期末手当	263	
				勤勉手当	232	
				地域手当	651	
		その他の増減分	456	期末手当	△ 51	
				勤勉手当	224	
		地域手当	74			
		その他の手当	209			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年4月1日	平均給料月額	320,345	271,051
	平均給与月額	350,445	285,611
	平均年齢	53.0	53.2
令和7年4月1日	平均給料月額	320,345	271,051
	平均給与月額	350,445	285,611
	平均年齢	52.0	52.2

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職		一般会計の制度		
		1級	2級	一般行政職	技能労務職	
					1級	2級
高校卒	200,300	205,000	211,500	200,300	205,000	211,500
大学卒	232,000	228,800	240,400	232,000	228,800	240,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年4月1日	1級			1級		
	2級			2級	5	100.0
	3級					
	4級	1	33.3			
	5級	2	66.7			
	6級					
	7級					
	計	3	100.0		計	5
令和7年4月1日	1級			1級		
	2級			2級	5	100.0
	3級					
	4級	2	66.7			
	5級	1	33.3			
	6級					
	7級					
	計	3	100.0		計	5

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 技師	主事 技師	副主幹 主査	主幹	次長 課長	次長 課長	部長 次長

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分	合計	事務・技術職	技能労務職	区 分	合計	事務・技術職	技能労務職	
								職 員 数 (A)
本 年 度	8	3	5	前 年 度	8	3	5	
	5	2	3		5	3	2	
					1号給			
					2号給			
					3号給			
	5	2	3		4号給	5	3	2
	62.5	66.7	60.0		比率 (B) / (A)	62.5	100.0	40.0
			特別昇給に係る職員数					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和8年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率	3.13		6.00
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	62.5		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿収集処理作業手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
令和8年度長寿命 化対策事業	70,470	—	—	令和9年度	70,470	38,759	31,700	11

令和8年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,034,901
ロ 建 物	2,347,379	
減 価 償 却 累 計 額	△ 671,560	1,675,819
ハ 構 築 物	18,943,591	
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,483,332	13,460,259
ニ 機 械 及 び 装 置	3,873,104	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,905,557	1,967,547
ホ 車 両 運 搬 具	47,822	
減 価 償 却 累 計 額	△ 34,435	13,387
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,790	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,460	4,330
ト 建 設 仮 勘 定		70,128

有 形 固 定 資 産 合 計 18,226,371

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 576

無 形 固 定 資 産 合 計 576

固 定 資 産 合 計 18,226,947

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 673,119

(2) 未 収 金 101,133

貸 倒 引 当 金 △ 3,150 97,983

流 動 資 産 合 計 771,102

資 産 合 計 18,998,049

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,420,474	
固定負債合計		4,420,474
4 流動負債		
(1) 企業債	691,311	
(2) 未払金	23,357	
(3) 引当金	4,392	
流動負債合計		719,060
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,445,062	
収益化累計額	△ 3,337,892	
繰延収益合計		7,107,170
負債合計		12,246,704

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,956	
(2) 繰入資本金	1,671,324	
資本金合計		6,620,280
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	87,672	
ロ国庫補助金	271,053	
ハ県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ当年度未処理欠損金	289,410	
利益剰余金合計		△ 289,410
剰余金合計		131,065
資本合計		6,751,345
負債・資本合計		18,998,049

令和7年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,034,901
ロ 建 物	2,347,379	
減 価 償 却 累 計 額	△ 605,569	1,741,810
ハ 構 築 物	18,892,439	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,935,855	13,956,584
ニ 機 械 及 び 装 置	3,731,790	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,817,114	1,914,676
ホ 車 両 運 搬 具	47,822	
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,413	17,409
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,790	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,322	4,468
ト 建 設 仮 勘 定		17,026
有 形 固 定 資 産 合 計		18,686,874

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		576
無 形 固 定 資 産 合 計		576

固 定 資 産 合 計 18,687,450

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		611,179
(2) 未 収 金	100,551	
貸 倒 引 当 金	△ 1,914	98,637
流 動 資 産 合 計		709,816
資 産 合 計		19,397,266

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,576,817	
固定負債合計		4,576,817
4 流動負債		
(1) 企業債	784,465	
(2) 未払金	29,517	
(3) 引当金	4,894	
流動負債合計		818,876
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,351,374	
収益化累計額	△ 3,048,328	
繰延収益合計		7,303,046
負債合計		12,698,739

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,955	
(2) 繰入資本金	1,551,859	
資本金合計		6,500,814
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	87,672	
ロ 国庫補助金	271,053	
ハ 県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	222,762	
利益剰余金合計		△ 222,762
剰余金合計		197,713
資本合計		6,698,527
負債・資本合計		19,397,266

令和7年度養父市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 使用料	428,638		
(2) その他の営業収益	153	428,791	
2 営業費用			
(1) 渠費	53,948		
(2) 処理場費	232,678		
(3) 総係費	35,544		
(4) 減価償却費	713,724		
(5) 資産減耗費	3,447	1,039,341	
(6) その他営業費用	0		
営業損失			610,550
3 営業外収益			
(1) 負担金	5,455		
(2) 補助金	337,729		
(3) 長期前受金戻入	292,606		
(4) 雑収益	3,117	638,907	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	75,240		
(2) 雑支出	0	75,240	563,667
経常損失			46,883
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,877	1,877	△ 1,877
当年度純損失			48,760
前年度繰越欠損金			174,002
当年度未処理欠損金			222,762

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 50年、構築物 10～50年、機械及び装置 5～20年

車両運搬具 5年、工具、器具及び備品 3～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績を参考に回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,700,243,632円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	し尿・生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
小規模集合排水処理事業	
特定地域生活排水処理事業	
個別排水処理事業	
コミュニティ・プラント事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

	公 共 下 水 道 事 業	特定環境 保全公 共 下 水 道 事 業	農業集落 排水事業	小規模集 合排水処 理事業	特定地域 生活排水 処理事業	個別排水 処理事業	コミュニ ティ・プ ラント 事 業	合 計
営業収益	118,532	188,616	91,962	1,403	1,133	567	21,862	424,075
営業費用	293,908	439,664	251,101	9,257	3,963	2,973	73,255	1,074,121
営業損益	△175,376	△251,048	△159,139	△7,854	△2,830	△2,406	△51,393	△650,046
経常損益	△16,885	△7,218	△3,941	△2,726	160	△11	△33,734	△64,355
セグメント資産	5,125,231	7,379,670	4,530,484	137,988	12,625	18,747	1,793,304	18,998,049
セグメント負債	3,321,348	4,982,553	3,243,869	130,895	4,156	10,718	553,165	12,246,704
他会計繰入金	155,794	186,146	99,066	12,445	2,107	3,260	3,766	462,584
減価償却費	192,473	277,693	179,703	5,913	2,459	2,053	45,777	706,071
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	△455	△1,363	△363	△11	△5	△5	△91	△2,293
固定資産増加額	7,845	105,992	48,119	353	0	0	30,157	192,466

令和8年度養父市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業収益		466,463	468,928	△2,465			
	1 使用料	466,236	468,707	△2,471	下水道使用料	466,236	下水道使用料 466,236
	2 その他の営業収益	227	221	6	手数料	190	指定工事店登録手数料 140 責任技術者登録手数料 50
					雑収益	37	浄化槽事務費受入金 37
2 営業外収益		658,030	632,880	25,150			
	1 負担金	7,000	6,250	750	新規加入金	7,000	新規加入金 7,000
	2 補助金	354,204	334,988	19,216	国庫補助金	11,086	国庫補助金 11,086
					他会計補助金	343,118	一般会計補助金 343,118
	3 長期前受金戻入	289,598	291,614	△2,016	長期前受金戻入	289,598	国庫補助金長期前受金戻入 180,715 県補助金長期前受金戻入 55,677 工事負担金長期前受金戻入 22,829 受贈財産評価額長期前受金戻入 30,377
	4 雑収益	7,228	28	7,200	その他の雑収益	7,228	その他雑収益 7,228
計		1,124,493	1,101,808	22,685			

支出

(款) 1 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業費用		1,102,787	1,072,997	29,790			
	1 管渠費	57,343	61,677	△4,334	備用品費	1,962	施設維持管理用備品及び消耗品 1,962
					通信運搬費	3,361	通信装置利用料 3,361
					委託料	1,500	システム更新業務 1,500
					賃借料	262	施設用地賃借料 262
					修繕費	10,479	管渠等修繕 10,479
					路面復旧費	13,985	路面復旧費 13,985
					動力費	25,794	施設電力料 25,794

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
※営業費用	2 処理場費	288,474	263,911	24,563	給料	17,115	一般職員給(5人)	17,115
					手当	7,228	扶養手当	156
							時間外勤務手当	867
							特殊勤務手当	975
							通勤手当	529
							期末手当	2,189
							勤勉手当	1,819
							地域手当	693
							賞与引当金繰入額	948
							勤勉手当分繰入額	780
							法定福利費	4,449
							職員共済組合負担金	4,449
							社会保険料	196
							法定福利費引当金繰入額	328
							法定福利費	2,080
							退職手当組合負担金	2,080
							県職員互助会負担金	31
							被服費	24
							貸与被服等	24
							備用品費	5,737
							施設維持管理用備品及び消耗品	5,737
							燃料費	185
							機械等燃料	185
							光熱水費	1,391
			水道料金	1,391				
			委託料	3,442				
			電気工作物保安業務	3,442				
			施設管理業務	63,975				
			汚泥運搬・処理業務	32,071				
		その他業務	25,916					
		手数料	7,306					
		水質検査手数料	7,306					
		廃棄物処分手数料	110					
		浄化槽法定検査手数料	769					
		賃借料	30					
		車両借上料	30					
		修繕費	18,452					
		電気機械設備修繕	18,452					
		動力費	86,967					
		施設電力料	86,967					
		薬品費	8,279					
		薬剤費	8,279					
		保険料	665					
		機械設備損害保険料	665					
	3 総係費	47,679	32,649	15,030	報酬	113	審議会委員報酬	113
					給料	9,653	一般職員給(2人)	9,653
					手当	4,580	扶養手当	216
							管理職手当	768
							通勤手当	140
							期末手当	1,650
							勤勉手当	1,379
							地域手当	427
						賞与引当金繰入額	629	
						勤勉手当分繰入額	496	
						法定福利費	3,076	
						職員共済組合負担金	3,076	
						法定福利費引当金繰入額	215	
						法定福利費引当金繰入額	215	

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
※営業費用	※総係費				厚生福利費	1,372	退職手当組合負担金 1,352 県職員互助会負担金 20	
					旅費	602	普通旅費 542 費用弁償 60	
					備用品費	1,173	事務用備品及び消耗品 428 車両用備品及び消耗品 745	
					燃料費	1,673	自動車燃料 1,673	
					印刷製本費	350	印刷製本費 350	
					通信運搬費	768	郵便料 768	
					委託料	8,277	電算システム保守業務 2,177 その他業務委託 6,100	
					手数料	2,166	自動車検査手数料 369 公金取扱手数料 1,797	
					賃借料	412	OA機器等賃借料 412	
					修繕費	642	車両検査及び修繕 642	
					研修費	154	職員研修参加費 154	
					負担金	7,750	検針業務負担金 5,260 日本下水道協会負担金 106 農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 地域環境資源センター負担金 20 土地改良事業団体連合会賦課金 300 南但広域行政事務組合負担金 2,054	
							417	自動車保険料 417
							161	自動車重量税 161
							3,000	貸倒引当金繰入額 3,000
	4 減価償却費	706,071	711,312	△5,241	有形固定資産減価償却費	706,071	建物減価償却費 65,991 構築物減価償却費 547,477 機械及び装置減価償却費 88,443 車両運搬具減価償却費 4,022 工具、器具及び備品減価償却費 138	
	5 資産減耗費	3,220	3,448	△228	固定資産除却費	3,220	機械及び装置除去費 3,220	
2 営業外費用		77,774	79,747	△1,973				
	1 支払利息	70,091	72,064	△1,973	企業債利息 借入金利息	70,089 2	企業債償還利息 70,089 一時借入金利息 2	
	2 消費税	7,683	7,683	0	消費税	7,683	消費税 7,683	
3 特別損失		2,522	2,470	52				
	1 過年度損益修正損	2,522	2,470	52	過年度損益修正損	2,522	調定減額及び不納欠損処分額 2,522	
4 予備費		2,000	2,000	0				
	1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費 2,000	
	計	1,185,083	1,157,214	27,869				

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 企業債		533,800	573,900	△40,100			
	1 企業債	533,800	573,900	△40,100	下水道事業債	117,800	下水道事業債 117,800
					資本費平準化債	386,800	資本費平準化債 386,800
					過疎対策事業債	29,200	過疎対策事業債 29,200
2 出資金		119,466	129,330	△9,864			
	1 他会計出資金	119,466	129,330	△9,864	一般会計出資金	119,466	一般会計出資金 119,466
3 補助金		103,057	123,577	△20,520			
	1 国庫補助金	78,057	82,500	△4,443	国庫補助金	78,057	国庫補助金 78,057
	2 県補助金	25,000	41,077	△16,077	県補助金	25,000	県補助金 25,000
	計	756,323	826,807	△70,484			

支 出

(款) 1 資本的支出

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 建設改良費		272,662	312,997	△40,335			
	1 管渠整備費	56,268	62,646	△6,378	工事請負費	56,268	工事請負費 56,268
	2 処理場整備費	206,054	239,932	△33,878	委託料	47,067	測量・設計委託料 47,067
					工事請負費	158,987	工事請負費 158,987
	3 建設改良人件費	10,164	9,759	405	給料	4,380	一般職員給(1人) 4,380
					手当	2,825	扶養手当 312 時間外勤務手当 850 通勤手当 120 期末手当 756 勤勉手当 599 地域手当 188
					賞与引当金繰入額	543	期末手当分繰入額 328 勤勉手当分繰入額 215
					法定福利費	1,673	職員共済組合負担金 1,673
					法定福利費引当金繰入額	120	法定福利費引当金繰入額 120
					厚生福利費	623	退職手当組合負担金 614 県職員互助会負担金 9
	4 固定資産購入費	176	660	△484	機械及び装置購入費	176	機械及び装置購入費 176
2 企業債償還金		783,297	833,011	△49,714			
	1 企業債償還金	783,297	833,011	△49,714	企業債元金	783,297	企業債償還元金 783,297
	計	1,055,959	1,146,008	△90,049			